

【No. 21】ある労働者は、1時間当たりの賃金が900円のときに週40時間働き、1時間当たりの賃金が1,200円に上昇したときに週30時間働いたとする。この場合の余暇に関する記述として、妥当なのはどれか。

ただし、物価水準は一定であり、労働時間以外の時間を余暇とする。また、この労働者は、労働時間を自由に選択でき、自らの効用が最大になる選択をするものとする。

- 1 余暇は上級財であり、余暇の代替効果は所得効果よりも大きい。
- 2 余暇は上級財であり、余暇の代替効果は所得効果よりも小さい。
- 3 余暇は上級財であり、余暇の代替効果と所得効果の大きさは等しい。
- 4 余暇は下級財であり、余暇の代替効果は所得効果よりも大きい。
- 5 余暇は下級財であり、余暇の代替効果は所得効果よりも小さい。

正答 2

まず、余暇は上級財です。一般的に言って人は所得が増加すると余暇を増やそうとするからです。

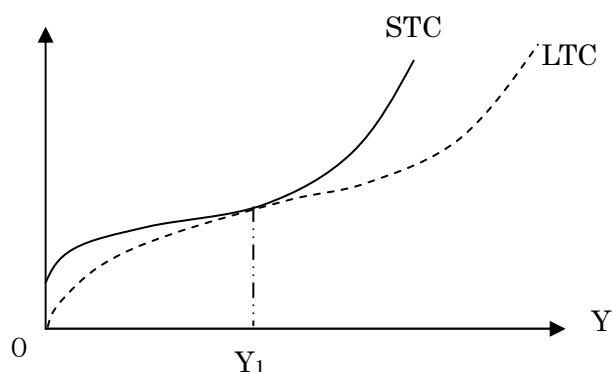
また、時給が上昇した場合、余暇の機会費用が増加します。したがってこれは余暇の値上がりと同じですから代替効果では余暇を減らそうとします。しかし、所得効果では余暇を増やそうとします。このケースでは時給が増加したことにより余暇が増加していますから、余暇を増やそうとする所得効果の方が代替効果よりも大きいこととなります。

【No. 22】縦軸に費用、横軸に生産量をとったグラフ上に描かれた短期及び長期の費用曲線に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ある生産量で費用最小化を実現する短期総費用曲線は、その生産量においては長期総費用曲線に接するが、他の生産量においては長期総費用曲線の下方に位置する。
- 2 長期平均費用曲線は、全ての生産要素を変化させることによって任意の生産量を最小の費用で生産するときの平均費用を示すものであり、無数の短期平均費用曲線の最低点を結んだものである。
- 3 ある生産量における長期平均費用は、その生産量における長期総費用曲線上の点と原点とを結ぶ直線の傾きに等しく、また、長期平均費用曲線は、短期平均費用曲線群の包路線となる。
- 4 ある生産量における長期限界費用は、その生産量での長期総費用曲線上の点における傾きに等しく、また、長期限界費用曲線の傾きは、短期限界費用曲線のそれよりも常に大きい。
- 5 短期における限界費用曲線と平均費用曲線との関係と長期におけるそれとの相違は、短期限界費用曲線は、短期平均費用曲線の最低点を通過するが、長期限界費用曲線は、長期平均費用曲線の最低点を通過しないという点にある。

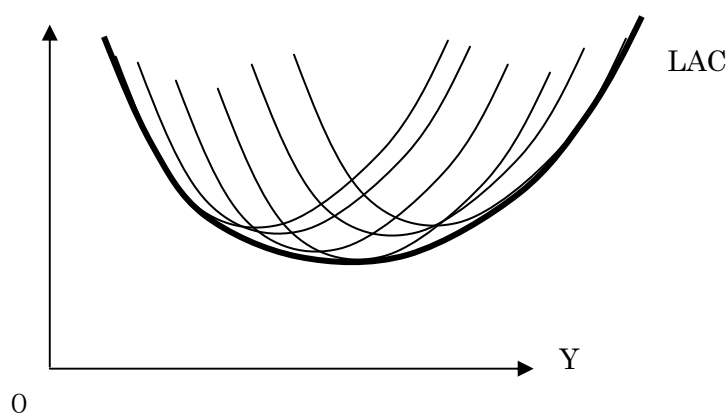
正答 3

1 例えば Y_1 以外の他の生産量ではその生産量においては長期総費用曲線の上方に位置します。

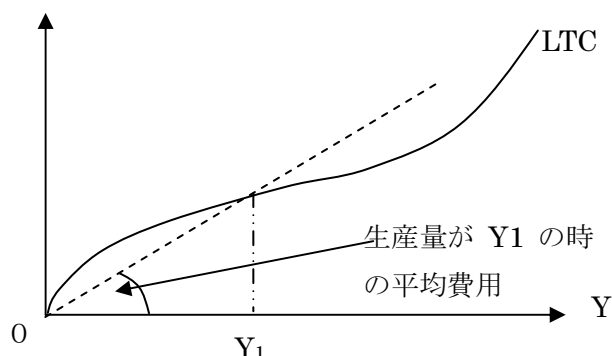


LTCはSTCの包絡線ですからLTCより下にSTCが来ることはありません。

2 長期平均費用曲線は、短期平均費用曲線の包絡線ですが、短期平均費用曲線の最低点を結んだものではありません。次のように短期平均費用曲線を並べて全て並べたその一番外側をなぞるようにとったものです。



3 正しい。長期平均費用は、原点から長期平均費用曲線上に引いた線の傾き $\frac{LTC_1}{Y_1}$ に等しくなります。また長期平均費用曲線は短期平均費用曲線の包絡線です。



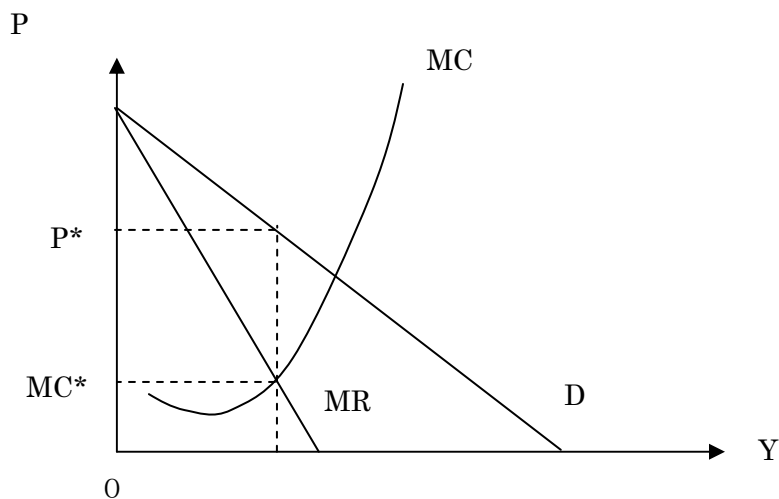
- 4 ある生産量における長期限界費用は、その生産量での長期総費用曲線上の点における傾きとは等しくなりますが、長期限界費用曲線の傾きは、その生産量における短期限界費用曲線の傾きと等しくなります。長期限界費用曲線は短期限界費用曲線の包絡線ですから、それぞれの生産量において費用を最小とする短期総費用曲線と長期総費用曲線は接しています。したがって、その傾きである長期限界費用と短期限界費用は等しくなります。
- 5 長期限界費用曲線も短期平均費用曲線の最低点を通過します。

【No. 23】ラーナーの独占度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラーナーの独占度は、供給の価格弾力性の逆数に等しく、独占企業の市場支配力を示す尺度である。
- 2 ラーナーの独占度は、独占企業の直面する需要曲線が垂直な場合、その値は無量大となる。
- 3 ラーナーの独占度は、独占企業が利潤最大化を達成している生産量で需要の価格弾力性が小さければ小さいほど、その値は大きくなる。
- 4 ラーナーの独占度とは、独占企業が平均費用に一定率の上乗せをして製品価格を決定する場合の加算の割合のことである。
- 5 ラーナーの独占度とは、独占市場において価格が平均費用から乗離する度合いのことであり、独占利潤の程度を表す指標である。

正答3

- 1 ラーナーの独占度は、需要の価格弾力性の逆数です。
- 2 ラーナーの独占度は最大で1です。



ラーナーの独占度は、価格のうちどれだけの割合がMCから外れているかを示している指標です。従って、最大でも1を越えないわけです。

$$\text{ラーナーの独占度} = \frac{P^* - MC^*}{P^*}$$

3 正しい。ラーナーの独占度は需要の価格弾力性の逆数になるので需要の価格弾力性が小さくなるほど、その値は大きくなります。以下証明

$$\text{ラーナーの独占度} = \frac{P^* - MC^*}{P^*}$$

利潤最大化ではMC=MRだから

$$\frac{P^* - MC^*}{P^*} = \frac{P(Y) - MR}{P(Y)}$$

TR = P(Y)Y より

MR = P'(Y)Y + P(Y) だから

$$\frac{P^* - MC^*}{P^*} = \frac{P(Y) - P'(Y)Y - P(Y)}{P(Y)} = -\frac{Y}{P(Y)} \times P'(Y) = -\frac{Y}{P} \times \frac{\Delta P}{\Delta Y} = \frac{1}{e}$$

3との絡みで・・・、弾力性が0に近づくと $\frac{1}{e} = \infty$ になるが、弾力性が1より小さいケースはMRが負

になるためそうした水準では企業はMR=MCとなる生産量の水準を満たせない。したがって、 $e = > 1$ となる範囲を考えればよい。

4 これはフルコストプライシングのマークアップ率の説明です。

5 平均費用ではなく、限界費用からの乖離です。

【No. 24】完全競争市場において、ある財の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -P + 100$$

$$S = 2P - 20$$

[D:需要量、S:供給量、P:価格]

で示されるとする。この財1単位につき30の従量税が賦課された場合に、課税後の均衡における消費者と生産者の租税負担割合の組合せとして、妥当なのはどれか。

	消費者	生産者
1	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$
2	$\frac{1}{3}$	$\frac{2}{3}$
3	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$
4	$\frac{2}{5}$	$\frac{3}{5}$
5	$\frac{3}{5}$	$\frac{2}{5}$

正答 3

図に書いて考えましょう。

・課税前

課税前の価格は需要曲線と供給曲線を連立して

$$D = -P + 100$$

$$S = 2P - 20$$

均衡ではD=Sより

$$-P + 100 = 2P - 20$$

$$3P = 120$$

$$P = 40$$

・課税後

需要曲線を変形して

$$P = -D + 100 \dots \textcircled{1}$$

課税前供給曲線が $P = \frac{1}{2}S + 10$ より課税後は供給曲線は、30だけ値上がりするので

$$P = \frac{1}{2}S + 10 + 30$$

$$P = \frac{1}{2}S + 40 \cdots \textcircled{2}$$

①式と②式を連立して

$$-D + 100 = \frac{1}{2}S + 40$$

均衡では $D=S$ だから D に統一すると

$$-D + 100 = \frac{1}{2}D + 40$$

$$\frac{3}{2}D = 60$$

$$D = 40$$

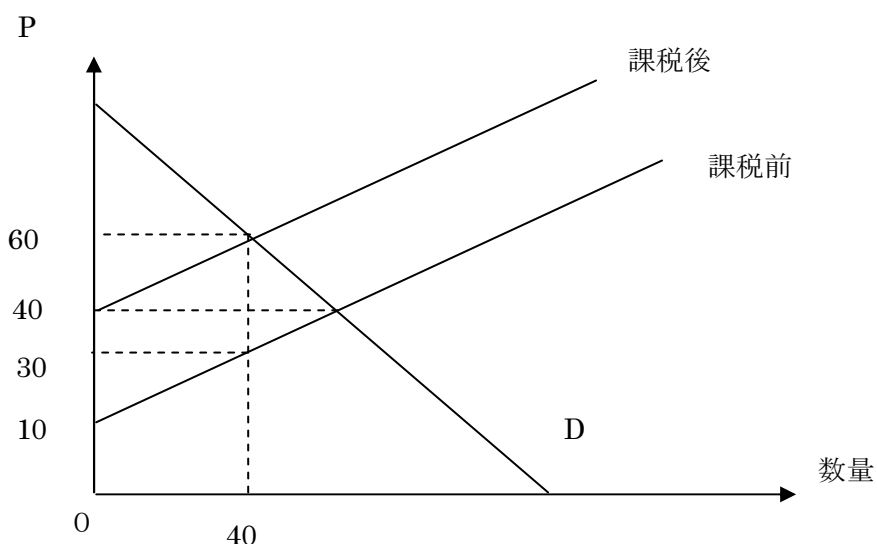
この時の価格は、需要曲線①に代入して

$$P = -40 + 100 = 60$$

生産者が受け取る税抜きの価格は税抜きの供給曲線に代入して

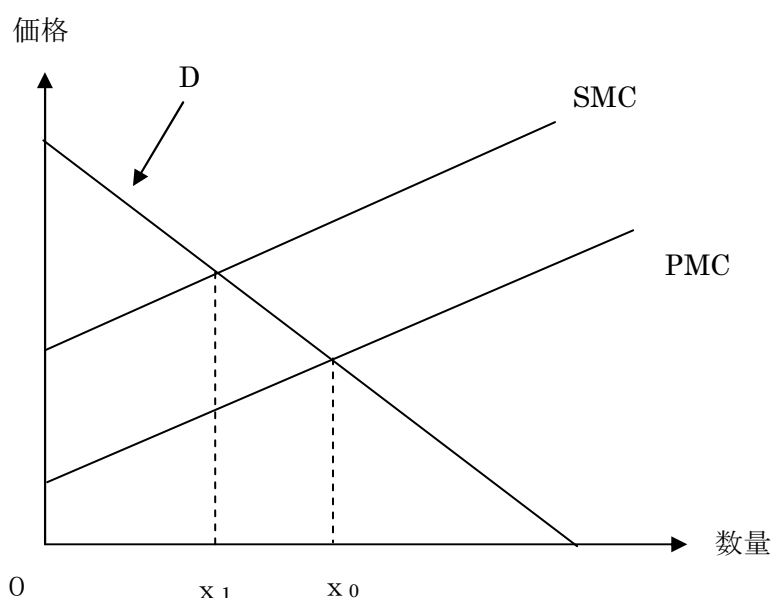
$$P = \frac{1}{2}S + 10 \text{ より}$$

$$P = \frac{1}{2} \times 40 + 10 = 30$$



政府による課税前に比べて、消費者は1単位あたり20余分に支払い、生産者は10だけ受け取りが減ることになる。したがって、消費者の負担は1単位あたり30の税のうち20なので $\frac{2}{3}$ 、生産者は $\frac{1}{3}$ となる。

【No. 25】下の図は、完全競争市場において企業が外部不経済を発生させているときの状況を、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、需要曲線をD、私的限界費用曲線をPMC、社会的限界費用曲線をSMCで表したものである。この場合の余剰に関する記述として、妥当なのはどれか。

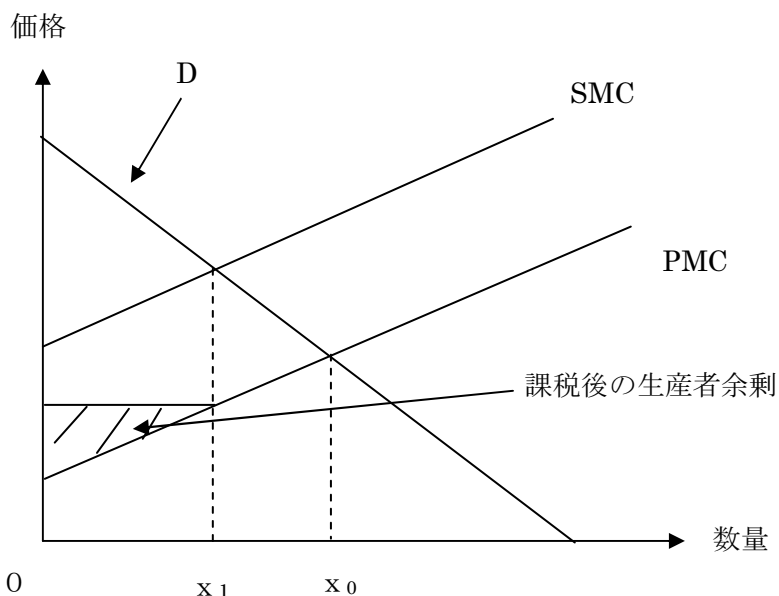
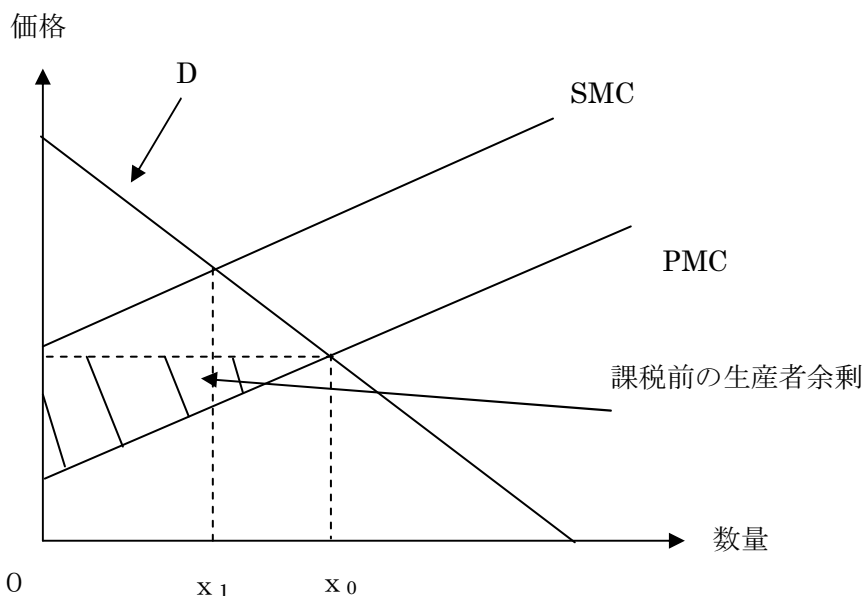


- 1 生産量が x_0 のとき、企業に補助金を支給して生産量を x_1 に減少させると、生産者余剰は増加するが、社会全体の余剰は減少する
- 2 生産量が x_0 のとき、企業に補助金を支給して生産量を x_1 に減少させると、消費者余剰と社会全体の余剰とはともに減少する。
- 3 生産量が x_1 のとき、企業に補助金を支給して生産量を増加させると、社会全体の余剰は増加する。
- 4 生産量が x_0 のとき、企業に課税して生産量を x_1 に減少させると、社会全体の余剰は増加するが、生産者余剰は減少する。
- 5 生産量が x_1 のとき、企業に課税して生産量を x_1 よりも減少させると、社会全体の余剰は増加するが、消費者余剰は減少する。

正答 4

社会全体の余剰が最大になるのは $SMC = PMC$ となるところで生産量が決まる場合です。

1 社会全体の余剰は増加しますが、生産者余剰は減少します。



- 2 x_1 で社会的余剰が最大です。したがって、 x_0 から減らした場合は社会的余剰は増加します。
- 3 x_1 で社会全体の余剰が最大ですから、そこから生産量を変化させたら社会全体の余剰は減少します。
- 4 正しい。ピグー課税です。
- 5 社会全体の余剰も、消費者余剰も減少します。

【No. 26】投資理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 資本ストック調整原理は、最適資本ストックと現実の資本ストックのギャップを調整するように投資が行われ、最適資本ストックが每期実現されることを前提としており、そのギャップが大きいほど投資水準が高くなるとする。
- 2 ケインズの投資理論では、投資のもたらす収益の割引現在価値がその投資費用に等しくなるような割引率を投資の限界効率と呼び、利子率が投資の限界効率よりも高いときに投資が実行されるとする。
- 3 ジョルゲンソンの投資理論は、望ましい資本ストックへの調整スピードが速いほど調整に要する費用が増大するという考え方にに基づき、投資活動に付随する調整費用をあらかじめそのモデルの中に明示的に組み込んだものである。
- 4 トービンのq理論では、株式市場における企業の市場価値を、企業の保有している資本ストックを再取得する場合に要する費用で除したものをqと定義し、qの値が1よりも大きいとき、投資は実行されるとする。
- 5 加速度原理は、生産量と必要な資本ストックとの間に一定の技術的關係が存在しないことを前提としており、投資は生産量に依存して決まり、生産量が大きいほど投資支出は大きくなるとする。

正答 4

- 1 スtock調整モデルでは現実の資本ストックと最適資本ストックの差(要するに資本ストックの不足分)の一部しか投資がされないとしている。このため每期最適資本ストックが実現されるわけではない。
- 2 利子率が投資の限界効率よりも低いときに投資がなされるとした。
- 3 ジョンゲルソンの投資理論は、stock調整原理ですが、調整費用(つまり λ を決める理由)がどのように決まるのかは明示していません。
- 4 正しいです。
- 5 加速度原理では生産量と必要な資本ストックの間には $v = \frac{K}{Y}$ において v (必要資本係数)が一定となるという仮定があります。

【No. 27】ある市中銀行が7,000万円の預金を受け入れた場合、この預金をもとに市中銀行全体で派生的に信用創造される預金額として、正しいのはどれか。ただし、すべての市中銀行の預金準備率は10%とし、市中銀行は過剰な準備金をもたず、常にこの準備率が認めるところまでの貸出しを行うものとする。また、貸し出された資金のうちの20%は、貸出先において現金として手元に保有され、再び市中銀行に還流しないものとする。

- 1 2億1,000万円
- 2 2億2,500万円
- 3 2億5,000万円
- 4 2億5,200万円
- 5 2億8,000万円

正答 3

通常、こうした信用創造の計算では貸し出したお金の全てが銀行に還流してくるとして計算をします。例えば支払準備率が10%だとします。このとき、7000万円の本源的預金があった場合、貸し出したお金の全てが銀行に還流してくるとすると預金総額は7億円増加することになります。この計算は $7000 \div 0.1 = 7$ 億でよかったですね。

ではこの問題のように、貸出先が手元に現金を残した場合はどうなるでしょうか。銀行から貸し出しに回されるのは本源的預金Aの90%です。したがって0.9Aとしましょう。貸出先は0.9Aのうちその2割を手元に残して、それ以外のお金は銀行に還流します。つまり、0.18Aを手元に残すので $0.9A - 0.18A = 0.72A$ が銀行に戻ってきます。つまり銀行システムにはつねに預かったお金の、72%が戻ってくるわけです。これは支払準備率が28%として、考えても同じ事です。したがって、この時に増える預金総額は $7000 \div 0.28 = 2$ 億5000万円 となります。

ちゃんと考えると次のようになります。

最初の銀行にA円が持ち込まれることとなります。まず、ここでA円の預金が増えます。つぎに先ほども説明したようにこのA円のうち0.9Aは貸し出しに回され、貸出先で0.18A円が保有され、残りの0.72A円が銀行に戻ってきます。このとき、0.72A円の預金が増えます。つまり派生的預金が0.72A円増加するわけです。さらに次のプロセスではこの0.72A円の90%が貸し出しに回され、そのうちの20%を引いた金額がまた銀行に預金として戻ってきます。その金額は $0.72^2 A$ 円です。そのときに銀行の預金総額が $0.72^2 A$ 増加します。(銀行に預金されるたびに預金総額は増えます。またお金が貸し出されて銀行から外に出ても預金は減りません。)
これをずっと繰り返したのが最終的に増える預金総額で

これをBとすると次のようになります。

$$B = A + 0.72A + 0.72^2 A + 0.72^3 A + 0.72A^4 \cdot \cdot \cdot + 0.72^n A \quad \dots \textcircled{1}$$

あとはこのBを求めるだけです。

①の両辺に0.72をかけると

$$0.72B = 0.72A + 0.72^2 A + 0.72^3 A + 0.72A^4 \cdot \cdot \cdot + 0.72^{n+1} A \quad \dots \textcircled{2}$$

①-②より

$$0.28B = A - 0.72^{n+1} A$$

nが十分大きければ最後の項は0とみなせるので

$$0.28B = A$$

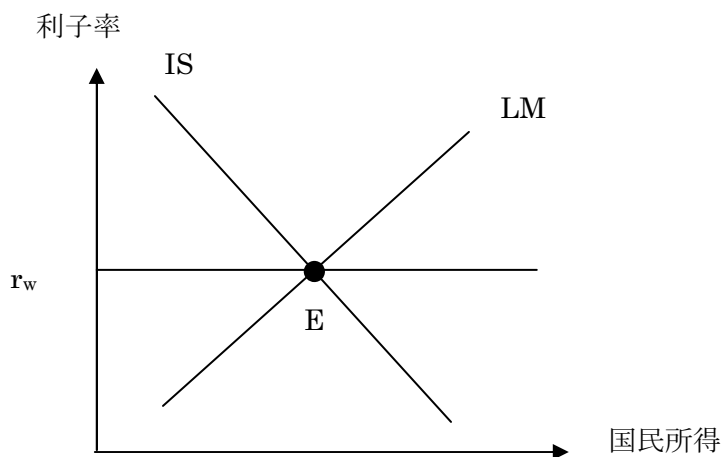
$$A = 7000 \text{ 万円}$$

$$0.28B = 7000 \text{ 万円}$$

$$B = 25000 \text{ 万円}$$

となります。

【No. 28】次の図は、点Eを財政金融政策が発動される前の均衡点とし、資本移完全に自由である場合のマンデル＝フレミング・モデルを表したものであるが、これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、このモデルにおいては、世界利子率に影響を与えることはない小国を仮定し、世界利子率は r_w で定まっているものとし、物価は変わらないものとする。



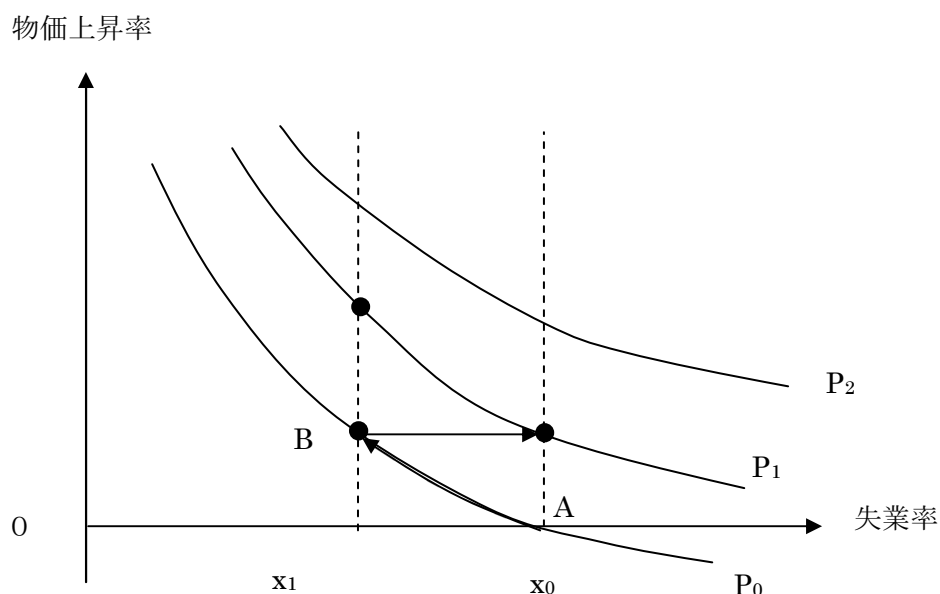
- 1 変動相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM曲線が右にシフトし国内利子率が下落するので、資本流失が起こり、貨幣供給が減少するため、LM曲線は元の位置に戻るまで左にシフトする。

- 2 変動相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS曲線が右にシフトし国内利子率が上昇するので、為替レートの減価により輸出が増大し、貨幣供給が増加するため、LM曲線が右にシフトする。
- 3 変動相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM曲線が右にシフトし国内利子率が下落するので、為替レートの増価により輸入が増大するためIS曲線が右へシフトする。
- 4 固定相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS曲線が右へシフトし国内利子率が上昇するので、資本流入が起こり、貨幣供給が増加するため、LM曲線が右にシフトする。
- 5 固定相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM曲線が右にシフトし国内利子率が下落するので、投資や消費が刺激され有効需要が高まり、IS曲線が右にシフトする。

正答4

- 1 変動相場制の場合、国内利子率が下落すると資本流出により為替レートの減価する。そのため輸出が増加してISが右へシフトする。金融政策は有効(近隣窮乏化政策)
- 2 この場合は、為替レートが増加し、輸出が減少。ISが左にシフトし、元の位置に戻ってしまう。財政政策は無効。
- 3 国内利子率の低下により為替レートは減価し、ISは右へシフトする。
- 4 正しい。
- 5 国内利子率が下落すると、資本流出が起こり、貨幣供給が経るのでLMは左にシフトし元の位置に戻る。金融政策は無効。

【No. 29】下の図は、縦軸に物価上昇率、横軸に失業率をとり、フィリップス曲線 P_0 及び P_1 によってミルトン・フリードマンの自然失業率仮説を表したものである。労働者の錯覚を前提としてこの図を解釈する場合、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 フィリップス曲線 P_0 とフィリップス曲線 P_1 を垂直方向に足した曲線 P_2 は長期フィリップス曲線と呼ばれる。
- 2 点Aから点Bに向かう動きは、労働者が考えている実質賃金上昇率が現実の実質賃金上昇率を下回っているために生じる。
- 3 点Bから点Cに向かう動きは、労働者が名目賃金の上昇を求めるために生じる。
- 4 この図における自然失業率は、点B及び点Dにおける失業率 x_1 となる。
- 5 点Aから点Bに向かう動きの間は、労働者は貨幣錯覚に陥っている。

正答5

このモデルでは、物価上昇率＝名目賃金上昇率と仮定されていますので、実質賃金率は常に等しいということがポイントです。

- 1 長期フィリップス曲線は自然失業率水準 x_0 で垂直になる線です。
- 2 AからBでは労働供給が増えていると思われませんが、このとき、労働者は実質賃金が上昇していると錯覚しています。だから労働供給を増やしたのです。しかし、実際には実質賃金は変わっていません。

- 3 実質賃金の上昇率はゼロです。
- 4 図から判断するに、自然失業率は x_0 です。
- 5 正しいです。名目賃金の上昇を実質賃金の上昇と錯覚しています。

【No. 30】ある国の経済が、

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$Y_d=Y-T$$

$$Y_d=C+S$$

Y:国内総生産、C:民間消費、I:民間投資

G:政府支出、X:輸出、M:輸入

Y_d :可処分所得、T:租税、S:民間貯蓄

で示されるととき、この国の民間部門の貯蓄・投資バランス、財政収支(T-G)及び経常収支(X-M)に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政収支が黒字で、民間部門において貯蓄が投資を上回っているならば、経常収支は赤字である。
- 2 民間部門において貯蓄と投資が等しく、財政収支が赤字ならば、経常収支は黒字である。
- 3 財政収支が均衡し、民間部門において投資が貯蓄を上回っているならば、経常収支は黒字である。
- 4 経常収支が均衡し、民間部門において貯蓄が投資を上回っているならば、財政収支は赤字である。
- 5 経常収支が黒字で、民間部門において投資が貯蓄を上回っているならば、財政収支は赤字である。

正答 4

$$Y_d=Y-T$$

$$Y_d=C+S$$

より

$$Y-T=C+S$$

$$Y=C+S+T$$

$$Y=C+I+G+X-M$$

より

$$C+S+T=C+I+G+X-M$$

$$X-M=S-I+T-G$$

- 1 財政収支つまり $T-G$ が黒字で、 $S > I$ ならば経常収支 $X-M$ は黒字になります。
- 2 $S=I$ で、 $T-G$ が赤字ならば、 $X-M$ は赤字になります。
- 3 $T-G=0$ で、 $I > S$ ならば、経常収支は赤字になります。
- 4 正しい。 $X-M=0$ で、 $S > I$ ならば、 $T-G < 0$ とならなければなりません。
- 5 $X-M > 0$ で、 $I > S$ ならば、 $T-G > 0$ とならなければなりません。

【No. 31】リンダール・メカニズムに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 リンダール・メカニズムにおいては、社会的需要曲線は、私的財の場合と同様に、各個人の需要曲線を水平に加えることによって導かれる。
- 2 リンダール・メカニズムにおいては、政府が公共財の供給量を調整するので、フリーライダーの問題が生じることはない。
- 3 リンダール均衡においては、各個人が自分の便益のみを考慮して公共財の負担を決めるため、常にパレート最適点より公共財が過小にしか供給されない。
- 4 リンダール均衡においては、各個人の公共財の需要水準に応じて政府が供給量を調整するため、各個人の公共財の費用負担率が均等になる。
- 5 リンダール均衡においては、各個人の公共財の限界便益の総和は、公共財供給の限界費用に等しくなる。

正答 5

- 1 公共財の需要曲線は、各個人の需要曲線を縦に足した「垂直和」です。
- 2 リンダール・メカニズムは、各個人の公共財への評価額を正しく知ることが出来ないのでフリーライダーを防げないという問題点があります。
- 3 リンダール均衡では、最適な資源配分が達成できます。しかし、フリーライダー問題が発生するとリンダール均衡にならず最適な資源配分より過小になります。
- 4 各個人の費用負担はそれぞれの人の公共財の需要量や限界評価(限界便益)によって異なりますので、均等になるわけではありません。
- 5 正しい。

【No. 32】地方交付税に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方交付税は、地方公共団体間の財政力の格差を是正し、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるように財源を保障する機能を持っている。
- 2 平成25年度地方財政計画における歳入総額に占める地方交付税額の割合は地方税額のそれよりも大きく、歳入総額の約半分を占めている。
- 3 地方交付税は、所得税、法人税、消費税、贈与税及び相続税の一定割合を財源としている。
- 4 地方交付税のうち、普通交付税は、その使途が制限されない一般財源であるが、特別交付税は、国に使途を指定される特定財源である。
- 5 地方交付税における基準財政収入額は、標準的な税収入見込み額であり、単位費用に人口や面積などの測定単位を乗じることにより算定される。

正答 1

- 1 正しい。
- 2 地方交付税は地方税の半分くらいです。また歳入全体の4分の1もありません。
- 3 地方交付税の財源は、所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税の一部です。
- 4 使途に制限はありません。
- 5 これは基準財政需要額の説明です。基準財政収入額は、「標準的な税収見込み額×75/100＋地方譲与税等」で求められます。

【No. 33】租税の分類に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 租税を転嫁が予定されているか否かにより分類した場合、直接税と間接税とに区分され、所得税や消費税は直接税であり、酒税や関税は間接税である。
- B 租税を課税ベースにより所得課税、消費課税、資産課税に分類した場合、法人税は所得課税であり、たばこ税は消費課税であり、相続税は資産課税である。
- C 租税を税収の使途が特定されていない普通税と特定されている目的税とに分類した場合、都市計画税は普通税であり、固定資産税は目的税である。
- D 租税を課税主体により分類した場合、国税と地方税に分類され、酒税や自動車重量税は国税であり、不動産取得税や都市計画税は地方税である。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 5

- A 消費税は消費者への転嫁が予定されているので間接税です。
- B 正しい。
- C 都市計画税は、都市計画ための目的税です。
- D 正しい。

【No.34】公債発行の経済的効果に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 公債発行が、全額中央銀行の引受けで行われ景気が過熱しているときは、インフレーションを抑制する効果がある。
- 2 公債発行が、全額中央銀行の引受けで行われる場合、貨幣供給量が減少するため、有効需要の増大効果はない。
- 3 公債発行が、全額市中消化で行われ、貨幣供給量に変化がない場合、利子率が上昇し、民間投資が抑制されるクラウディング・アウトが生じる。
- 4 公債発行が、全額個人の購入で行われる場合、購入者の資産全体に占める貨幣の割合が低下することにより消費支出が減少するラーナー効果が生じる。
- 5 公債発行が、全額市中消化で行われる場合、民間投資から政府支出への振替えが起こり、中央銀行の引受けの場合よりも有効需要の増大効果が大きい。

正答 3

- 1 中央銀行引き受けで公債を発行すると、マネーサプライが増加し利子率が下落するのでますます景気の過熱を招きます。
- 2 貨幣供給量が増加し、有効需要が増大します。
- 3 正しい。多額の国債を発行すると国債価格の下落による利子率の上昇や、企業の資金調達が難しくなることによる利子率の上昇などの問題を引き起こします。
- 4 ラーナー効果では消費が増加します。公債という優良な資産を手に入れたことにより、人々が消費を増加させることをいいます。
- 5 公債を市中消化で行うと、人々の貯蓄のうち投資に回る分が減りその分国債の購入が増えます。したがって、この場合民間投資が減り政府支出が増加することになります。したがって、それだけでは、有効需要が増えるわけではありません。中央銀行引き受けの場合は、マネーサプライが増えるので有効需要は増加します。

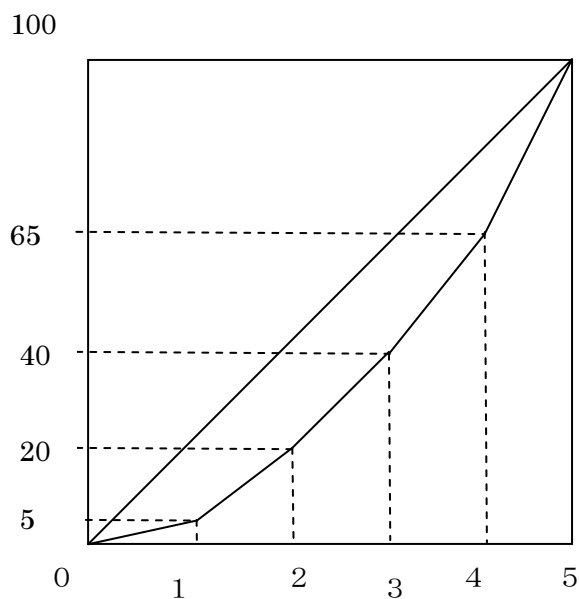
【No. 35】ある社会は5つの世帯で構成され、各世帯の所得がそれぞれ5万円、15万円、20万円、25万円、由万円であるとき、この社会のジニ係数はどれか。

- 1 0.20
- 2 0.28
- 3 0.46
- 4 0.56
- 5 0.72

正答 2

計算しましょう。

縦軸は所得人員の累積割合、縦軸は所得額の累積割合です。しかし、「割合」を出さなくても計算は出来ます。横軸は所得人員の累積数、縦は累積の所得額で計算すればよいのです。



ローレンツ曲線より下の三角形や台形の面積を求めて行きましょう。

一番左の三角形は、 $1 \times 5 \div 2 = \frac{5}{2}$

左から2番目の台形は $(5+20) \times 1 \div 2 = \frac{25}{2}$

左から3番目の台形は $(20+40) \times 1 \div 2 = 30$

$$\text{左から4番目の台形は}(40+65) \times 1 \div 2 = \frac{105}{2}$$

$$\text{左から5番目の台形は}(65+100) \times 1 \div 2 = \frac{165}{2}$$

これらを全て合計すると

$$\frac{5}{2} + \frac{25}{2} + 30 + \frac{105}{2} + \frac{165}{2} = \frac{360}{2} = 180$$

均等分布線より下の三角形の面積は、 $5 \times 100 \div 2 = 250$

したがって、均等分布線とローレンツ曲線で囲まれる部分の面積は

$$250 - 180 = 70$$

求めるジニ係数はこの値を、均等分布線より下の三角形の面積で割ればよいから

$$70 \div 250 = 0.28$$